

平成 25 年度 事業計画書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

JISA 行動憲章

情報サービス産業CSR（企業の社会的責任）宣言十箇条

我々情報サービス産業協会会員は、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員としての立場を自覚し、高い企業倫理と職業倫理をもって、市場と取引と経営の透明性を高め、人を大切にする魅力ある産業となるべく努力し、健全な情報化社会の発展に貢献する。また、法令・社会規範の遵守、人間尊重、社会・経済との融合、自由で主体性ある事業活動の保持、社会的良識と責任ある行動により、自らが魅力ある産業へ成長することを宣言する。そして、情報技術により、少子高齢化社会に豊かさ調和をもたらし、グローバリゼーションと地域固有文化の伝承を両立させ、未来にかけがえのない地球環境を残し伝えていくことをここに誓う。

1. 基幹産業としての社会的役割を自覚し全うする
2. 高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービスを提供する
3. 知的財産の価値を正しく認識し尊重する
4. 法令及び社会規範遵守の経営を実践する
5. 事業活動と情報サービス市場の透明性を確保する
6. 優秀かつ多様な人材が育ち活躍できる環境を確立する
7. 情報技術のプロフェッショナルとしての自覚と職業倫理を保持できる環境を確立する
8. 新たな夢と可能性にチャレンジする経営を実践する
9. 経営者は自らの責務として本宣言を実践する
10. 業界のモラルと自浄能力を維持・向上する

協会は、本宣言に同意しかつ企業活動により産業の信頼と信用を高めることに貢献する企業で構成する。

平成18年 5月制定
平成23年11月改訂

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

環境認識

- 1 転換期にある事業環境..... 1
- 2 市場の創造と拡大への挑戦..... 2

事業計画の方針

- 1 基本方針 3
- 2 重点課題 3

平成 25 年度事業の実施体制及び役割

- 1 政策提言機能及び対外的情報発信機能の強化
政策委員会..... 6
- 2 積極的な市場創造
市場創造チャレンジ委員会..... 8
- 3 市場構造変化への適応
(1) ビジネス基盤強化委員会 9
(2) 技術強化委員会 10
(3) 国際連携委員会 11
- 4 全員参加型によるオープンなコミュニティ
(1) IT アーキテクトコミュニティ 12
(2) 技術連携コミュニティ 12
(3) 大学非常勤講師ネットワーク 12
(4) 会員連携コミュニティ 12
- 5 効果的な運営を行うための仕組み
合同委員会..... 12
- 6 地域における市場創造
地域連携推進会議..... 13

委員会等以外の継続的活動

- 1 会員向けビジネス基盤強化事業 14
- 2 会員相互の情報交流に関する活動..... 14
- 3 広報活動 14
- 4 業界統計の整備 15

- 年間スケジュール（予定） 16

環境認識

1 転換期にある事業環境

我が国経済は、世界経済の減速、先進国・新興国間のパワーバランスの変化、緊張の高まる東アジア情勢など外的環境に不透明感が増す中、長期にわたるデフレ、産業の空洞化、エネルギー供給制約などを背景に、依然として弱い動きを続けている。一方、ここにきて強い経済を取り戻すとの政府の確固たる意思により経済再生への期待が高まり、景気にも改善の兆しがみられる。

このような状況の下、情報サービス産業はリーマンショック以降の長期低迷からようやく脱しつつあるものの、この間、従来の受託開発型の国内市場は、顧客におけるIT利活用の共有化及びクラウドコンピューティング等のサービス利用の急速な進展、加速度を増す顧客企業のグローバル化などにより、縮小傾向を一段と強めている。さらに、海外の情報サービス企業との競争も厳しさを増している。こうした中、特に、パラダイムシフトや顧客のグローバルなニーズへの的確な対応が遅れる企業は、一段と厳しい競争にさらされ始めている。

JISA はここ数年来、当産業の将来のあるべき姿を示した上で、四つのシフト（サービス化、知識集約化、パートナー化及びグローバル化）を提示し、事業基盤の強化及びビジネスモデル転換を図るための構造改革の推進に業界を挙げて取り組んできた。この結果、既にビジネスモデル転換など変革への歩みを着実に進めているところもみられるものの、全体としては、業況回復の兆し等による危機感の薄らぎやトップのチャレンジ意識の欠如などにより、構造改革への取組は未だ十分に浸透していない現状にある。

今や、世界では人口の増加が続く中で、いずれ 50 億人が情報ネットワークでつながる時代が見え、IT を最大限に利活用したビジネス展開や効率的な行政運営の先進事例も数多く見られる。このような世界の IT 利活用の潮流と比較すれば、我が国はビジネスモデル及びテクノロジーの両面において立ち後れているといわざるを得ない。このような現状を直視し、我が国情報サービス産業がグローバルに飛躍し、世界をリードしていくためには、世界に通用する IT サービス¹を創造し、自らのビジネスを変革することが不可欠となっている。

国内市場の縮小傾向が進む中、日本経済に明るい兆しがみえつつある今こそ残された変革への貴重な機会であると捉え、構造改革への積極的な挑戦が求められる。

¹ IT とサービスの2つの意味。“IT”は情報システムに係る技術及びITサービス全般を、“サービス”はITを基盤に顧客の業務・機能をサービスとして提供することを意味する

2 市場の創造と拡大への挑戦

東日本大震災によって IT サービスの社会への貢献・期待が確実に高まりつつある。現在、我が国は、少子高齢化と労働人口の減少、地域経済の疲弊、公共インフラの老朽化、震災復興の加速化や大災害への備え、エネルギー供給源の制約と地球温暖化への対応等々、国民的な課題を数多く抱えている。

当産業の黎明からほぼ半世紀を迎えた今日、我々はここで、情報サービス産業の社会的使命とは、また、我々の提供価値とは何か、最適かつ有効な IT サービスの提供ができているか、社会インフラとしての IT を支える自覚と責任を有しているか、独創的かつ世界に通用する IT サービスに挑戦しているか、を改めて自らに問いかけてみる必要がある。そして、IT の利活用により国民的諸課題の克服に貢献し、国民の豊かさの実感と顧客ビジネスの発展等に資するため、新たな市場創造に積極果敢に挑戦していくことが必要と考える。それには、より強い産業の足腰となるビジネスの強化・拡大に向けて取り組んでいかなければならない。

新たな市場創造への取組に当たっては、従来の受託型ビジネスモデルから発展・飛躍し、自身の提供価値の新たな認識と多面的な視座の下、関係業界、大学、行政機関を始め多様な関係者と連携したオープンイノベーション志向による挑戦が求められる。また、ビジネスの強化・拡大への取組は、システム構築や IT サービスの提供に係る専門化や生産性、品質などの見える化が重要な鍵となる。

新たな市場創造、世界に通用する IT サービスの創出及び市場構造変化への対応を通して市場の拡大を図り、魅力ある産業の実現を目指すことが必要であると考えます。

事業計画の方針

1 基本方針

平成 25 年度においては、JISA 行動憲章の下、魅力ある産業の実現を目指し、協会及び JISA 会員はそれぞれの役割・立場において、以下の基本方針のもとに活動する。

- ・日本再生のためのイノベーションを実践できる産業への発展
- ・世界に通用する IT サービスの創造
- ・自らの経営革新と魅力ある産業の実現
- ・我が国を代表する情報サービス業界団体として国内外におけるプレゼンスの向上

2 重点課題

前述の環境認識及び上記の基本方針に基づき、重点項目を次のとおり設定する。

(1) 積極的な市場創造への挑戦

第一には「積極的な市場創造への挑戦」を重点課題とし、グローバルに通用する IT サービスを創造することを前提に、社会や業界が抱える諸課題の解決に向けた具体的な取組として、以下の事項を実践する。

- ◆ 市場創造テーマ設定のための議論醸成の仕組み作り
- ◆ 具体的なテーマ設定及びチャレンジチーム（プロジェクト）の設置
- ◆ 高度人材（イノベーション人材等）の発掘及び活躍出来る環境の整備
- ◆ 外部組織との積極的な連携及び協業体制の構築（オープンイノベーション、プロジェクトコンソーシアム等）
- ◆ 創造的・先進的技術の獲得及び強化
- ◆ グローバルマーケットにおける市場創造への挑戦

(2) 市場構造変化への適応

第二には「市場構造変化への適応」を重点課題とし、会員各社における競争力強化及びビジネス機会の増大に向けての具体的な取組として、以下の事項を実践する。

- ◆ 専門性及び生産性、品質などの見える化による競争力強化及びビジネス機会の増大
- ◆ 新技術への対応及び人材育成の充実
- ◆ ダイバーシティの推進
- ◆ 会員連携の推進

3 推進体制

平成 25 年度事業計画では、中期的視点に立ち、将来の業界の在り方と進むべき方向を示すとともに、新たな市場創造を目指した変革のための第一歩（初年度）とするための推進体制を次のとおり定める。

(1) 政策提言機能及び対外的情報発信機能の強化

業界の進むべき方向を示し、そのための政策提言機能及び対外的情報発信機能の強化を図るため「政策委員会」を設置する。

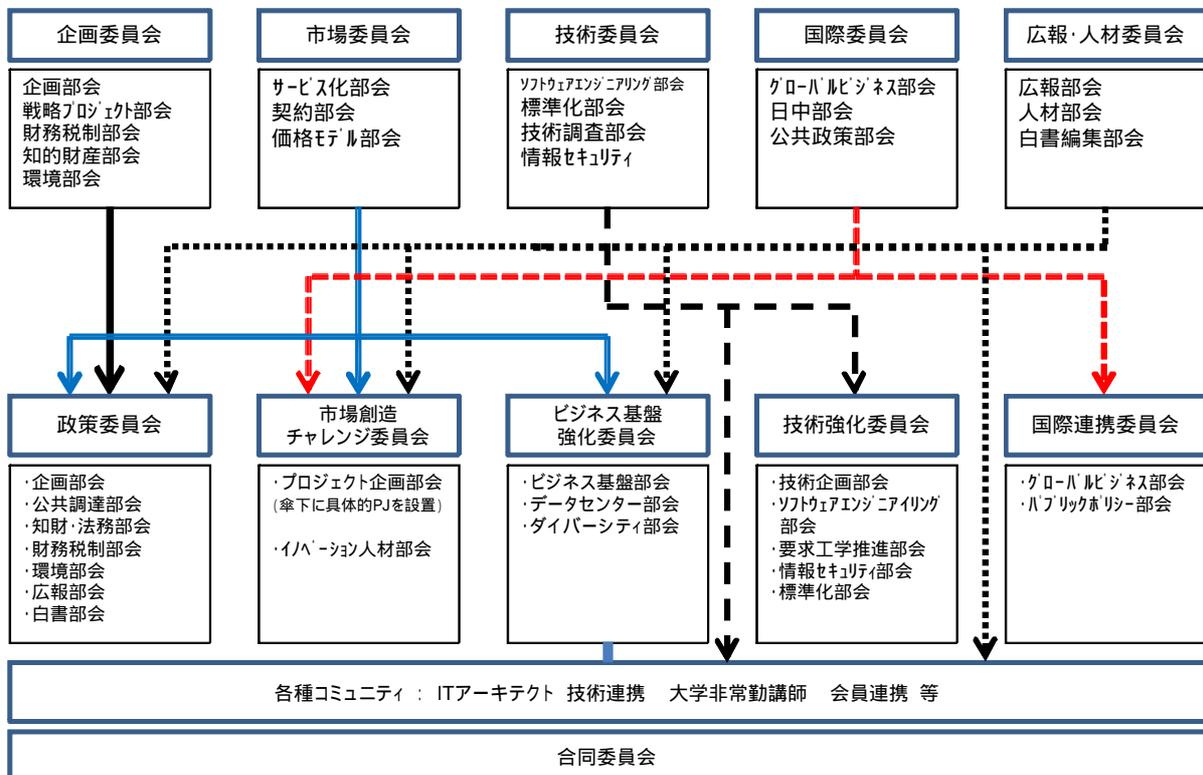
(2) 目的達成型の組織運営

従来の分野別委員会（企画、市場、技術、国際及び広報・人材）から、重点課題である市場創造及び市場構造変化への適応を実践するために目的達成型の組織運営を指向し、「市場創造チャレンジ委員会」及び「ビジネス基盤強化委員会」を新設する。

(3) 従来テーマの仕分け

従来の委員会で取り組んできた各テーマは、「積極的な市場創造」、「市場構造変化への適応」、「JISA プレゼンス向上」の3つの目的に仕分け、目的達成を目指し、下図のとおり改組する。

図 推進体制と前年度テーマの関連



(4) 業界内外における連携推進（オープンイノベーションの実践）

各委員会及び部会における活動では、会員相互、他産業の団体・企業、政府及び行政機関、大学、NPO、海外関係機関等との連携を積極的に推進し、オープンイノベーション²を実践する。

また、各委員会間の連携を具体化するために組織横断的な「合同委員会」を設置し、委員会等相互間の課題意識の共有及び連携体制の構築を図り、事業の効果的かつ効率的な運営を目指す。

(5) JISA 会員（600 社、35 万人）の全員参加型運営を実現

全ての JISA 会員（経営者、従業者等）を対象とし、各テーマにおける専門家及びスペシャリストが集い・切磋琢磨することを目指し、オープンな全員参加型の各種コミュニティをビジネス基盤強化委員会の下に設置する。同時にコミュニティを基盤として業界外における有識者との交流も積極的に推進していく。

²複数の企業・組織が持つ技術やアイデアを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・商品・サービスを生み出すこと

平成 25 年度事業の実施体制及び役割

1 政策提言機能及び対外的情報発信機能の強化

業界の進むべき方向を示し、そのための政策提言機能及び対外的情報発信機能の強化、JISA プレゼンスの向上を目指し、次の組織を設置する。

政策委員会

政策委員会は、将来に向けた業界の舵取り及び社会に対する問題提起等を行う組織として、政策提言、他業界等との連携推進、JISA 事業計画の企画立案、業界と社会との接点における諸課題への対応、業界広報の推進等を行う。

企画部会

将来に向けた業界の舵取り及び社会に対する問題提起等を行うため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 社会的課題及び IT 関連施策に関する政策提言
- ◆ 他業界及び IT 関連団体との連携の推進
- ◆ JISA 事業計画の企画・立案

公共調達部会

政府情報システム調達制度の改善等、最適な社会システムの構築に貢献するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 政府情報システム調達制度に関する意見の取りまとめ及び要望
- ◆ 公共情報システムの刷新に関する支援

知財・法務部会

知的財産及び法的諸課題に対応するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 知的財産権の在り方に関する検討及び関係施策への対応
- ◆ 契約関連法制への対応
- ◆ 請負適正化への対応

財務税制部会

財務及び税制に関する諸問題に対応するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 平成 26 年度税制要望の作成
- ◆ 会計基準動向に関する情報収集及び提供
- ◆ 財務税制関連事項への対応

環境部会

CO2 削減等環境問題への対応を行うため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ CO2 削減自主行動計画の推進
- ◆ 電力需給問題への対応
- ◆ 環境関連法規制への対応

広報部会

情報サービス産業の使命・役割やエンジニアの仕事等に対する社会的理解を広く浸透させ、国内外における業界のプレゼンス向上を図るため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 各種チャネルを活用したユーザ、社会、グローバルへの情報発信
- ◆ 小中高校向け情報教育の推進
- ◆ JISA Awards の運営

白書部会

情報サービス産業白書の刊行及びその在り方を含めた白書編纂活動の発展のため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 情報サービス産業白書 2014 の刊行
- ◆ 白書の在り方等に関する検討

2 積極的な市場創造

我が国の基幹産業として、社会及び産業のインフラを担う創造的な「サービス提供」を志向した新たな市場創造に挑戦する。これにより日本発の IT サービスを世界に向けて提供するとともに、情報サービス産業の魅力向上を目指すため、次の組織を設置する。

市場創造チャレンジ委員会

市場創造チャレンジ委員会は、市場創造に積極的にチャレンジする組織として、新興国等におけるグローバル市場の開拓、ワークスタイル変革、第一次産業及び中小企業の IT 化等、IT による社会的課題解決を促進する具体的プロジェクトの企画・立案、イノベーション人材の発掘及び積極的な活用等に挑戦する。

プロジェクト企画部会

プロジェクトの企画立案、実施スキームの構築、具体的テーマの設定等、市場創造に係るプロジェクトの企画・運営を推進するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 取り組むべき社会的課題の選定
- ◆ プロジェクト実施スキームの構築
- ◆ 具体的プロジェクトの企画・立案

なお、プロジェクトは、その目的と実施方針及び段階的な狙い（主眼）を定め、連携者・協力者とともに具体的テーマを選択し、市場創造に向けて協業の在り方、社会への浸透、資金の手当等について様々なケースに対応していく。当初の連携者・協力者としては、他業界の団体、新興国、NPO・NGO、他の IT 関連団体、大学・研究機関、JISA 単独のパターンで検討していく。

イノベーション人材部会

経済・社会環境の変化、世界における日本の立場等に鑑み、IT による新たなビジネスを創出し、顧客や自らの改革を実行し、多様かつグローバルに活躍出来る人材を発掘・確保するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ イノベーション人材発掘プロセスの策定・普及
- ◆ イノベーション人材が活躍するための環境整備
- ◆ 未踏人材制度（天才プログラマー/スーパークリエイター認定制度）との連携

3 市場構造変化への適応

JISA で取り組んできた四つの変化（サービス化、知識集約化、パートナー化及びグローバル化）に対応する構造改革の推進を継続・発展させ、会員各社における現下のビジネス強化及び拡大に資する活動を行うため、次の組織を設置する。

(1) ビジネス基盤強化委員会

ビジネス基盤強化委員会は、現下のビジネスを強化し、市場拡大を推進する組織として、ビジネスに係る指標の整備、人材育成、労働環境の改善、ダイバーシティの推進、取引に係る諸問題への対応、コミュニティの企画及び総括等を行う。

ビジネス基盤部会

ビジネス強化に向け、専門性及び生産性、品質など強みを「見える化」する仕組みの整備、ユーザとの連携による取引における相互理解の深化のため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ ビジネスに係る各種指標の検討
- ◆ 取引におけるユーザーコミュニケーションの推進
- ◆ 成果責任型へのビジネスモデル転換の推進

データセンター部会

ビッグデータへの対応等データセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ データセンター・ビジネスの国際競争力向上に関する検討
- ◆ 環境（省電力）貢献量の算出方法等認知度向上に関する検討
- ◆ 国際評価指標（DPPE）の確立等国際標準化活動への貢献

ダイバーシティ部会

情報サービス産業の最大の経営資源は人材であることを認識し、人材の育成と高度化、多様な人材（女性、障がい者、高齢者、外国人等）が活躍できる創造的で魅力のある産業を目指し、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ JISA ダイバーシティ戦略の推進
- ◆ 労働環境の改善・高度化の推進
- ◆ 人材育成のための環境整備

(2) 技術強化委員会

技術強化委員会は、国際競争力の向上及びビジネスの成長を技術力によって図る組織として、創造的・先進的技術の強化を推進する。特に要求工学をはじめとするソフトウェアエンジニアリング、情報セキュリティ、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、アジャイル開発手法及び標準化に対応する。

技術企画部会

先進的技術への対応及び業界への普及・浸透、産学連携の具体的な推進を図るため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 技術強化の戦略的対応
- ◆ IT 要素技術における成熟度動向調査の実施
- ◆ クラウド技術及びアジャイル開発等の新技術への対応

ソフトウェアエンジニアリング部会

産学連携によるソフトウェアエンジニアリング及びビッグデータへの対応を推進するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ ソフトウェアエンジニアリングの浸透に資する取組
- ◆ 技術シンポジウム (SPES) の企画・実施
- ◆ ビッグデータに係る技術動向及びビジネスへの影響等に関する調査

要求工学推進部会

上流工程における技術促進及び要求開発を担う人材(要求アナリスト)の育成を目的とし、産学連携による要求工学の推進、REBOK の普及及び深耕のため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 顧客の BPR を支援・推進するための検討
- ◆ 要求工学知識体系(REBOK)の普及及び深耕
- ◆ REBOK に基づく研修プログラムの実施

情報セキュリティ部会

情報セキュリティに関する国際規格への対応及び業界への普及・浸透を推進するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 情報セキュリティマネジメントに関する国際規格の動向調査
- ◆ クラウドセキュリティの国際規格の動向調査
- ◆ 情報セキュリティに関する政策要望

標準化部会

標準化に関する国際動向への対応及び業界への普及・浸透を推進するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ ISO 及び JIS 規格への対応
- ◆ VSE 規格解説書の出版
- ◆ ITBIZ 標準ガイドブック改定版の作成
- ◆ 情報システム健全性評価指標利用ガイドの作成

(3) 国際連携委員会

国際連携委員会は、国際関係活動について業界を代表する組織として、国際社会における我が国 IT 産業のプレゼンス向上、国際連携、グローバル市場の開拓等を推進する。

グローバルビジネス部会

グローバル市場を創造・開拓するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ 海外進出に関する国内外における環境整備
- ◆ 先進事例（成功モデル）の分析
- ◆ 国際交流（多国間、二国間等）の推進

パブリックポリシー部会

我が国情報サービス企業が国際展開する際のビジネス環境整備に資するため、次の事項を中心に取り組む。

- ◆ インターネットガバナンスの国際的動向への対応
- ◆ データ保護及びプライバシー保護の国際的動向への対応
- ◆ サービス貿易の国際的動向への対応

4 全員参加型によるオープンなコミュニティ

JISA 会員（経営者・従業者等）及び会員外の IT 関係者における各テーマの専門家やスペシャリストが集い・切磋琢磨する全員参加型の各種コミュニティを設置する。

なお、具体的テーマの設定及び活動の総括はビジネス基盤強化委員会が担当する。また、各コミュニティは協会における組織運営では研究会として位置づける。

(1) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクトが情報交流しお互いに切磋琢磨するコミュニティ

(2) 技術連携コミュニティ

オープンソース、ビッグデータ等のテーマ別に技術者相互に切磋琢磨するコミュニティ

(3) 大学非常勤講師ネットワーク

JISA 会員企業における大学非常勤講師（兼務者）が情報交流により授業内容の充実を図るとともに、当産業の認知度向上を目指すコミュニティ

(4) 会員連携コミュニティ

サービス化及び知識集約化を促進するための企業連携を目指すコミュニティ

5 効果的な運営を行うための仕組み

各委員会等相互間の課題意識の共有、連携等を図ることにより協会活動の効果的かつ効率的な運営に資するため、組織横断的な合同委員会を設置する。

合同委員会

合同委員会は、上記の各委員会及び各コミュニティがそれぞれの課題や役割、目標等を共有し、相互に連携することにより十分な活動成果が得られるよう、委員長、部会長、その他部会等で中心的に活動する委員等により、適宜開催する。

6 地域における市場創造

地産地消と自立自走の精神によるビジネス連携の下に実践する、地域の情報サービス事業者の新たな市場創造への挑戦等を支援する組織として、地域連携推進会議を設置する。

地域連携推進会議

地域における市場創造や地域の情報化促進を通じ地域経済の活性化に資するため、地域におけるビジネス連携の推進、高度 ICT 人材の育成等の支援に取り組む。

委員会等以外の継続的活動

1 会員向けビジネス基盤強化事業

(1) プライバシーマーク審査事業の推進

- ◆ プライバシーマーク審査事業を通じた会員各社の個人情報保護マネジメントシステムの確立・推進
- ◆ プライバシーマークに関する受審企業の負担軽減及びサービスの向上

(2) ICTカレッジ等のセミナー事業の拡充

- ◆ 地域・中小企業の人材育成を支援するセミナー事業等の実施

(3) 保険及び年金事業の推進

- ◆ 会員のビジネス及び福利厚生を支援する各種制度の提供・拡充
JISAグループ保険制度
JISA情報サービス業者賠償責任保険制度
JISA労災保険上乗せ補償制度
JISA総合型確定拠出年金制度

2 会員相互の情報交流に関する活動

会員を中心とする相互の情報交流を目的とした事業の実施

- ◆ 各種シンポジウムの企画・開催
- ◆ JISAコンベンション2013の企画・開催
- ◆ 各種講演会、セミナー等の企画・開催
- ◆ 地区会の開催
- ◆ その他会員相互の情報交換会 等

3 広報活動

業界内外への情報発信及び会員相互の交流等を目的とした事業の実施

- ◆ JISA会報の発行
- ◆ ニュース速報の配信
- ◆ 各種ブックレッツ等書籍類の刊行
- ◆ Web、SNS、メルマガ等による業界関連情報の提供

4 業界統計の整備

業界各社のビジネスを支援する各種統計調査の実施及び情報提供

- ◆ 基本統計調査の充実
- ◆ 賃金調査の実施
- ◆ DI調査の実施
- ◆ 特サビ動態等各種統計情報の提供
- ◆ 政府統計への協力 等

年間スケジュール（予定）

	主な会合等	調査等	刊行物等
4月	新年度スタート ICT カレッジプロフェッショナル研修 部会委員公募 大学向け業界セミナー(4/15)	賃上/採用調査 地域活性化事業公募	JISA 会報 109
5月	監事会(5/8) 理事会(5/14)		
6月	定時総会(6/12) 日台ソフトウェア企業交流会(台北) 記者懇談会	DI 調査	
7月	理事会 ICT カレッジスキルアップ研修 日韓セミナー(東京) SPES2013(7/24,25)	基本統計調査 JISA Awards2014 募集 地区会事業費募集	JISA 会報 110
8月		CO2 削減自主行動計画調査	
9月	理事会 ASOCIO 総会・サミット(9/26-28、 バンコク) 論説・編集委員懇談会	DI 調査	
10月	コンベンション2013(上旬) 合同委員会	情報技術マップ調査	JISA 会報 111 情報サービス産業白書 2014
11月	理事会 ICT カレッジスキルアップ研修 WITSA GPATS(11/12-14、サン パウロ)		
12月		DI 調査 賃金調査	
1月	理事会 新年賀詞交歓会(1/7)		JISA 会報 112
2月	ICT カレッジスキルアップ研修 JISA Awards2014 記念講演会	年会費調査 白書アンケート	
3月	理事会	DI 調査 取引及び価格に関する実態調査	

地区会は各地区の調整により年度内に1回以上開催。概ね7月から翌年2月にかけて開催。
ICT カレッジプロフェッショナル研修は上期、下期の計画により通年で開催。

以上